今後に向けて

データ辞書

同じ対象を違うデータ項目名で定義したり、違う対象を同じデータ項目名で定義すると、集計や活用するときに問題が起こります、そこで、データ辞書やオントロジーの取り組みが重要になります。コードリストも同様です。調査などをするときに分類項目としてコードを使いますが、コードが独自だと他のデータとマッシュアップして使いにくいものになります。コード一覧はCIOポータル廃止に伴い更新が止まっているので、最新化を図っていく必要があります。

行政データ全体整理

行政機関は国内最大のデータオーナーなのですが、どのようなデータがあるのかわかりません。オープン・バイ・デフォルトとしてオープンデータが推進されていますが、オープンデータとして公開されているデータは一部です。特に各府省のwebサイトにある情報でwebサイトガイドに載っているメニューにある情報はオープン化されることが決められていますが公開されていない情報があります。Webサイトガイドの見直しとともに情報のオープン化とAPI化を推進することが求められています。

ドメイン・リスト

ドメイン・リストは、インターネット上の住所録のようなものです。政府の中でどのようなドメインを保有しているのか、何らかの事情で政府ドメインではないgoドメイン以外のドメインで運用しているサイトなどを確認するために使うリストです。

内閣官房IT室の時に整備しましたが更新が止まっているので、最新化して維持管理していく必要があります。

ローマ字、英字

漢字名、ヨミガナ名までは公式化の目処がついたのですが、今後、グローバル化に向けて必要となるローマ字、英字が整理されていません。訓令式ローマ字なのかヘボン式ローマ字なのか、それとも英語で表現すべきかはどこかで整理する必要があります。東京駅では、新幹線ホームと山手線ホームでローマ字表記が違いますし、御殿場は東名高速道路のインターチェンジと御殿場駅のローマ字が違います。Onoでは大野さんか小野さんかわかりません。

ワンスオンリー

デジタル手続法ができてから4年たちますが、まだ本格的なワンスオンリー・サービスができていません。ワンスオンリー・サービスには、第一段階の、IDを入れると既存の登録情報を呼び出してくれるレベル、第二段階の添付が省略できるレベル、第三段階の自動審査できるレベルがありますが、eTax等の一部のサービスで提供されているだけです。ベース・レジストリで、個人、法人、届出、資格の情報が使えるようになると大幅に状況は改善できると考えられます。そのための申請データ、証明データのデータモデルは既にGIFで提供されています。また、業務を根本的に見直すことも重要です。法人の存在確認であれば登記事項証明書がなくても国税庁の法人番号公表サイトやｇBizInfoで瞬時に確認することができます。また個人の住民票情報の確認もマイナンバーカードの表面で確認することができます